

第1A分科会 課題「教育課程に関する課題」



提 言 1	テ ー マ	地域の教育力を生かした教育課程の工夫について ー地域連携と人材活用の充実を図るための教頭のかかわりー
	協議の柱	地域連携と人材活用の充実を図るために、教頭としてどのようにかかわっていけばよいか。
	提 言 者	鹿児島市立星峯西小学校 教頭 村岡 和志

提 言 2	テ ー マ	小中連携の取組を円滑に推進し9か年を見通した教育課程編成に向けた教頭の役割 ー小中連携を推進し、各学校間の連携の成果を 上げるための教頭としてのかかわりー
	協議の柱	学力向上に向け、効果的な小中連携を推進するための教頭のかかわりについて
	提 言 者	霧島市立国分小学校 教頭 赤岩 道春

提 言 3	テ ー マ	特色ある学校づくりのための教育課程の編成 ー開かれた学校づくりを目指すための教頭のかかわり方ー
	協議の柱	家庭や地域に開かれた、特色ある学校づくりのための教育課程編成に向けて、教頭はどのようにかかわっていけばよいか。
	提 言 者	鹿屋市立吾平中学校 教頭 原 憲正

指 導 助 言 者	
鹿児島県教育庁 義務教育課 指導主事	徳重 正宏
鹿児島県教育庁 義務教育課 指導主事	児玉 恭子

提言 1

I 質 疑

- 1 地域人材の高齢化が進んでいるが、その対応は誰が中心となって動いているのか。
 - (1) 地域コーディネーターがリストを持っているため、中心となることが多く、学校とも話し合いをしながら次年度に向けて募集をかけるなどしている。
 - (2) 教頭が人材確保へのアンテナを高くし、校区文化祭や公民館講座等で活躍している方と話をしながら学校に関心をもってもらい、地域コーディネーターとつないでいる。
- 2 地域人材の活用などにおいて、謝金等のお金がかかるものへはどう対応しているのか。また、来年度の予算確保の手順はどうしているのか。
 - (1) 鹿児島市の施策である「個性あふれる推進事業」を活用し、市教委に計画を提出して進めている。しかし、米作りなどで長寿会の方などの協力を得なければできないものの中には、PTA教育実行費などから協力をもらっているものもある。
- 3 これまでは週報などで学習等への協力依頼をしていた。コーディネーターを通すと、依頼文や報告書など手間がかかってしまう。手続き等で課題はなかったか。
 - (1) 教育課程には位置付けてあるが、教師側の慣れもあり、依頼書の提出がぎりぎりになってしまいうこともある。職員会議で教務が月行事を説明するときに、コーディネーターがかかわるものも確認し、失念がないようにしている。
 - (2) 休み時間や給食などをコーディネーターと過ごすなどして、普段から情報交換を行うようにして、漏れなく早めの準備ができるようにしている。

II 研究協議

- 1 地域人材活用の現状について
 - (1) 学習の補助や職場体験など、市町村によっても支援内容が違うため、教師のかかわりも変わってくる。
 - (2) 小学校と中学校では活用頻度の違いが大きい。中学校ではあまり活用されていないようだ。
 - (3) 一度活用すると、その有用性も分かってくる

のだが、人材活用に対する職員の意識の低さが課題である。

- 2 地域人材活用を図るための手だてについて
 - (1) 地域の人材がなかなか見つからない。学校側のニーズに合う人材をどう確保するかが難しい。教頭としては、職員からのニーズをしっかりと把握しておき、地域の方につないでいく必要がある。
 - (2) 市町村によっては、コーディネーターがいないところもあるため、担任、教頭が中心になって進めている。
 - (3) 学校規模によっても違いはあるが、時間割の工夫などによって、できるだけ短い時間で活動できるようにするなど、ボランティアの方の負担を軽減する必要もある。
 - (4) 子どもからの手紙やPTAによる感謝の会を行ったり、活動の様子を公民館で紹介したりするなど、感謝の気持ちを伝えたり、広報したりする取組も必要である。



提言 2

I 質 疑

- 1 薩摩川内市は、現在小中一貫教育に取り組んでおり、授業交流により中1ギャップの解消につなげている。1年目における成果を教えてください。また、加配教員やかけはしサポーターとは、どんな立場の人が行っているのか教えてください。
 - (1) 成果は、まだはっきりとは出ていない。教頭会で作成した指導計画を今年度周知して、平成30年度に生かすことで、成果が出ると良い。
 - (2) 加配教員…地区の施策。大規模の中学校に在籍。中学校区内にある小学校へ毎月2～3回派遣される。授業の様子を見たり、職員研修や会議等に参加したりする。
かけはしサポーター…市の施策。中学校を中心に小学校にも訪問。SSW的な立場で、不登校

児童・生徒の相談を受ける。家庭と学校・関係機関をつなぐ仕事をしている。



Ⅱ 研究協議

1 職員間の協力について

- (1) 小学校・中学校とそれぞれで考えるのではなく、9か年のスパンで考えるのが良い。
- (2) 小中の連携を深めるに当たって、まずは教頭同士の連携を深め、次に教頭・教務、教頭・教務・研修と進めていくのが良い。
- (3) 家庭学習強調週間、ノーメディアデー、共通実践事項等様々な取組をすることで、各学校効果は出しているようだが、今のところ直接学力に結びついているというところまでの実感は得られていない。
- (4) 小学校免許をもっている中学校の先生が小学校のTT授業にT2として入ってくれている学校があるが、小学校からは話を出しにくいので、中学校から話を出してもらおうと進めやすいのではないかと。また、職員レベル・教頭レベルで話を進めるのは難しいので、まずは校長レベルで話を進めていただけると、授業の交流も進めやすいのではないかと思います。

2 学力向上の取組状況について

- (1) 小中連携は学校の規模によって取組が違う。
中1ギャップへの取組は、どの学校もやっ
ていて成果が出ているが、学力向上は取組が
まだまだ不十分である。しかし、学校によっ
ては教科に分かれて共通実践事項を決め、話し
合いを進めて取り組んでいるところもある。
- (2) 小学校と中学校とが多くの交流の機会を
もって、交流を行っていく。小・中の職員
同士が交流を進めていくことが必要である。

3 小・中学校職員の目的の共有について

- (1) 小・中学校間で授業参観をして、話し
合いの場

をもつことで課題を共有できるのではない
か。

- (2) 目的を明確にもって、それぞれ共有す
ることが大切である。9か年を見通して小・
中の垣根を取っ払っていくが必要である。
そのためには、教頭は職員の意識を改革し
ていく必要がある。

提言3

I 質 疑

- 1 コミュニティ・スクールを推進するにあ
たり、これまでの取組の中で、どのような課
題があったのか。また、その課題解決をど
のように図ろうとしているか。
 - (1) 吾平小学校ではコミュニティ・スク
ールの運用が、スムーズに行われている。
また学校運営協議会（コミュニティスク
ール協議会）では活発に意見をいただい
ている。学校に関する意見は、すぐに改
善を図ることができるが、地域と連携し
た活動については、すぐに対応できない
面も多い。
 - (2) 今後は、吾平中学校を中心とし、9
年間を見通した取組を構築していきたい。
その際、生徒指導や学習指導の面では小
中連携を図りながら、また地域と関連し
た活動については、3小学校区との連携
を図りながら進めていく。
 - (3) 吾平地区は、旧町制時代から教育
モニター制度（町内会長や民生委員から
構成）がある。現在、「信頼される学校
づくり委員会」では、教育モニターと学
校評議員を含めた組織づくりを行っている。
そこで、今後、コミュニティ・スク
ールに移行した際には、本委員会が中
心となり、コミュニティ協議会へと移行
できるような体制づくりに取り組んでい
る。

Ⅱ 研究協議

1 グループ協議の報告

- (1) 保護者や地域との連携について、小
学校では交通指導員による登下校中の見
守り活動、中学校では学校周辺のパト
ロール活動に協力していただいている。
- (2) 近隣の小・中学校や私立高校を含
めて、学期に1回育成サポーター会議を
実施し、地域で情報の共有に努めてい
る。

(3) 大島地区では、地域行事の際に午前中のみ授業を実施し、午後は地域の活動に参加させている。授業内容も増加し、時数確保の面で困難もあるが、学校と地域が連携して地域行事の活動に貢献できるように、今後も教育課程の工夫を図る必要がある。

(4) コミュニティ協議会と学校評議員会との役割の区別が難しい。

(5) コミュニティ・スクールについては、今後も研修を深める必要がある。

2 全体協議

(1) 外部人材の活用にあたり、これまでは人材の確保に苦労していたが、コミュニティ・スクールが運用開始されている学校では、組織化を図り、人材確保が従来と比較してスムーズに行うことができています。

(2) 大島地区の学校では、伝統行事のエイサーに地域の高校生を講師として小学校に招き、地域人材として活動している。

(3) 教頭として、今後はどの単元で、どのような人材が必要かを事前に集約し、地域人材の積極的な活用を図る必要がある。



指導

〈鹿児島県教育庁義務教育課指導主事

徳重 正宏 先生〉

提言 1

1 地域の教育力の活用にかかわる教頭のかかわりについて

(1) 要である教頭がどうかかわるかによって、学校が動くのだということを強く感じた。

(2) 教頭は、市の取組方針、様々な事前の準備、あいさつ、データ管理、予算確保等考える重要なポジションであることを、自覚し管理・運営にあた

ることが大切である。

(3) 例年の踏襲ではなく、目的から実践を見直し、外部人材の必要性や効果をもう一度、職員と共通理解し、実践につなげていく必要がある。

(4) 活動をすぐ振り返り、「今回の課題はこれだから来年はこうしよう」という流れを作り、スピード感をもって対応していくことが大事である。

提言 2

1 9 か年を見通した教育指導計画を作成し、平成30年度から実践しようとしているところに価値がある。

2 かけはしサポーターの制度も良い。学校それぞれ同じような取組の中で、その方たちと頻繁に情報交換し、情報を管理し、日常に生かしてほしい。生徒指導や学業指導に役立っている学校もあり、全県下で効果も上がってきている。

3 教頭は、地域地域でネットワークを作っていかなければならない。それを様々な校務分掌の係につなげ、担当を励まし、より一層のネットワークを作り上げてほしい。教頭の役割は、『かかわる・つなぐ』『先生方の意識を前向きに変えること』である。このようなことを継続、実践していくことが求められていることをより一層自覚して、日々の教育活動にあってもらいたい。

提言 3

〈鹿児島県教育庁義務教育課指導主事

児玉 恭子 先生〉

1 研究の進め方について

新学習指導要領では、「開かれた学校」ということも1つのポイントとなる。提言3では、3年間の研究の初年度ということで、まず24小学校と12中学校に「特色ある教育課程の編成」についてアンケート調査を実施し、次のような視点で現状と課題を把握している。①開かれた学校づくりについて、教育課程編成では、どのような工夫をしているか。②学校評価や共通実践事項を生かして編成できているか。③具体的にどのように評価したり、その評価を生かして教育課程編成や改善を図っているか。④開かれた学校づくりを進める教育課程編成をする上で、学校独自の取組はないか。このような視点で自問自答したり、学校間で情報交換を行ったりするこ

とが、独自性や「開かれた学校」ということにつながっていくのではないかな。

2 各学校の取組について

(1) 校区公民館と協働した取組について

4つの校区公民館が協働して、中学生やPTAと交流を深めて、地域活性化を図る取組が紹介されている。教頭が地域に働きかけながら、学校のためにしてもらえることは何か、ということだけでなく、地域のために学校が何ができるかという視点で実践されていることを評価する。

(2) キャリア教育充実のための地域人材活用の取組について

人材活用の取組については、色々な観点から活用が考えられ、学校の教育課程や教育目標に準じて、学校の授業で必要な人材を活用しているというケースが紹介された。ここでは地元の酒造会社の社長を招いてキャリア教育という視点から生徒に講話をしてもらい、「この地域をどうやって活性化していこうか」という地元企業が地域に馳せる思いを伝えていただいている。この講話を聞いた生徒たちは、「自分は将来、何のために、どのような働きができるのだろうか。」「この地域で活躍している大人のようにになりたい。」と考えていくのではないかな。このような地域の方の思いを教育課程の中に生かしていくのも特色ある学校づくりにつながる。

指導の総括

新しい学習指導要領は次のように変わっていく。

一つは、社会に開かれた教育課程である。そのために次のようなことに取り組んでいく必要がある。

- ① 目標を社会と共有していくこと
- ② これからの子どもに広く求められる資質・能力は何なのかを明確化すること
- ③ 目指すところを社会と共有・連携しながら実現させること

学校の思いと地域の思いにずれがあるのではという意見が出ていた。今後、社会にどんな人材が求められているかを学校と地域で共有していく必要がある。グローバル化が急速に進む社会で、これからを担う子供たちはどんなことができるようにならなければならないか、教育課程上で明確に説明できるようにしておく必要があるということである。

もう一つは、カリキュラム・マネジメントの確立と

ということである。様々なことを学校が背負いすぎているのではないかなという意見もある。地域の力も借りながら運営していく力が構築されれば、本来、学校でやるべきことに力を注げるようになるのではないかな。教育課程の運営・管理にあたっては、次のようなことに気を付けていただきたい。

- ① 学校の教育目標を踏まえて、組織的に地域・学校で教育課程を編成していく。
- ② 子どもたちの姿や地域の現状、調査やデータに基づいて教育課程の評価・改善を図っていく。
- ③ 教育活動に必要な人的・物的資源等を、外部の資源も含めて効果的に組み合わせながらマネジメントしていく。今までも大事にしていたことでも再度見直して、取組を進めていただきたい。

まとめ

地域人材の活用にあたっては、教頭がアンテナを高くし、学校側のニーズと地域の人材をつないでいく必要がある。そのためには、普段から地域と積極的にかかわり情報交換をしておく必要がある。

また、「例年通り」ではなく、目標を共有し、その都度評価・改善をしていくことで、質の高い連携を図っていく必要がある。

小中連携を進めるにあたっては、9か年を見通した計画・取組がなされるよう、教頭が中心となって、職員意識改革を進めていく必要がある。



第1B分科会 課題「教育課程に関する課題」



提 言 1	テ ー マ	「魅力ある学校づくり」のための教頭の役割 ー学校間及び中学校区間の連携の成果を上げる教頭のかかわりー
	協議の柱	学校の現実的な課題について，解決を目指すために他校の取組を参考にしながら，教頭はどのようにかかわればよいか。
	提 言 者	指宿市立西指宿中学校 教頭 石 神 勝 典

提 言 2	テ ー マ	小中連携の推進・充実を図る取組 ー連携の成果を上げる教頭のかかわりー
	協議の柱	小中連携の積極的な推進を図るために，教頭としてどのように進めればよいか。
	提 言 者	大和村立大和小学校 教頭 上村 江里香

提 言 3	テ ー マ	義務教育9年間で学力・心・規範を 「つなぐ教育」を進めるための教頭のかかわり
	協議の柱	義務教育9年間での成長を見守り育てる，小小連携・小中連携の積極的な推進を図るために，教頭としてどのようにかかわっていけばよいか。
	提 言 者	錦江町立大原小学校 教頭 那 須 広 代

指 導 助 言 者	
鹿児島県教育庁 義務教育課 指導主事	富田 好昭
鹿児島県教育庁 義務教育課 指導主事	本山 和仁

提言1

I 質 疑

- 1 南指宿中学校が実践しているライフスキルプログラム（豊かな心づくりチーム）について詳しく教えてもらえないか。
 - (1) 生徒同士のよりよい関係性の構築に向けて、具体的な場面での対話について考えさせることで、スキルを高めるものである。
 - (2) 県総合教育センターから講師を招聘したり、吉田南中で研修を受けたりしてプログラムの理解に努めた。
- 2 小中高連携の取組や経緯を詳しく知りたい。また成果はあったか。
 - (1) 昭和64年から実施している。全職員が顔を合わせ、学習指導や生徒指導等について話し合うことで、連携の取れた指導がなされるようになった。高校からはオブザーバー的な立場で参加している。
- 3 新たな不登校を生まない小学校での取組例はないか。
 - (1) 生徒指導において共通理解を図り、実態を踏まえて対応するようにしている。地域や中学校とも連携し、情報を共有し合うことで、不登校を減少できると考える。
 - (2) 不登校生徒に小学生の兄弟がいる場合は、兄弟も含めて情報交換するようにしている。
- 4 不登校を生まないために、教育課程上で位置付けている取組があるか。
 - (1) 職員会議後に、心の教育推進委員会や生徒指導委員会を位置付けている。
 - (2) 小小連携やスポーツ交流など学校間で行事を合同で実施することで、中1の不登校を減らすようにしている。
- 5 ITP推進会議には、教頭は出席できないが、内容について入手する手段はあるか。
 - (1) 基本的には各校に任せているが、参加する教員から、資料等を基に説明してもらうなどの対応をとっている。
 - (2) 3月には、1年間のまとめとして資料を配付し、全職員が確認できるようにしている。
- 6 ITPセミナーの予算の出所や回数はどのくらいか。

- (1) 市の事業なので、市で予算化されている。平成28年度からの事業で、セミナーと研究公開をそれぞれ年1回実施し、人材育成や授業力向上を図っている。

II 研究協議

- 1 中学校籍だが、小学校4校に週2時間入り、不登校対策を行っている。
- 2 小中一貫教育を進めているが、小学校教員と中学校教員の意識の差を感じる。小・中合同で年3回の研修会を組んだり、合同運動会を行ったりすることで教員同士のつながりをつくる仕組みも必要である。
- 3 不登校が課題であり、教育課程でできることがないか模索している。不登校の状態にある生徒が、塾のように自分のペースで学べられるように、ICTを活用して別室や別日に、授業を見られるようにできればよい。



提言2

I 質 疑

- 1 小学生、中学生が合同で連携してどんな活動をしているのか。
 - (1) 学校行事を通して一緒に行っている活動が多い。例えば、運動会、文化祭、避難訓練（火災、地震、津波）、国際理解教育、高齢者とのふれ合い活動等。
 - (2) 地域では、子ども会活動で島唄や三味線活動、ボランティア活動に参加している。
- 2 小・中合同の研修会がどのように生かされているか。
 - (1) 年2回、お互いの授業を見て、その後、授業研究を行っており、それぞれの授業のよさを学んでいる。
 - (2) テーマが小・中で異なっているので、今後、目指す子ども像を同じにして研修を深めていきたい。
- 3 個人カルテには具体的にどのようなこ

とが記載され、生かされているのか。

- (1) クリアファイルに指導要録以外のことを記載している。例えば、各教科のテストの結果や受賞記録等。
- (2) 卒業後、各小学校から中学校にカルテが送られるが、内容が統一されていないので、形式を整えていきたい。



Ⅱ 研究協議

- 1 4月に中1の授業を小学校の教員が参観し、12月には、中学校の教員が小6の授業を参観するなど連携を図っている。
- 2 職場体験学習を実施している期間を利用して小学校高学年が中学校を訪問し、中学校教員の授業を受けたり、入学説明会を実施したりしている。
- 3 小学校の教員は、学級指導を中心とした連携、中学校の教員は教科指導を中心とした連携に重点が置かれており、意識の違いがあることが課題である。
- 4 小・中の連携では、行事の合同開催が多く見られるが、PTAも合同開催できるのではないかと。避難訓練を合同で行い、保護者も参加した学校もあった。
- 5 小・中の連携を活発にするには、地域を巻き込むことも大切である。
- 6 出前授業に行く教員の時数確保やカリキュラムの違いによって、来て欲しい教員に来てもらえなかったり、行かせることができなかったりすることが生じる。そのため、前年度から教育課程の調整をしていくことが必要である。
- 7 兄弟等の関係から、中学校の定期テスト期間に合わせて、学習強調週間を設けたり、ノーテレビデーを実施したりしている小学校がある。
- 8 幼・小・中と同じ学校に上がる学校で、それぞれの校長が集まり、目指す子ども像を共有しているところがある。
- 9 栄養教諭が兼務申請を行うように、中

学校教員の小学校への兼務申請ができないものなのか。

提言3

I 質疑

- 1 9年間をつなぐ教育を進めていく上で職員の入れ替わりがある中、同じ意識を継続するためにどのような取組をしているか。また、子どもにはどのような変容が見られるか。
 - (1) 管理職と教諭で構成する年2回の小中連携推進協議会において、ねらいを確認し、学校の全職員に伝えている。
また、親睦会を行い交流を深める取組も、意識の共有化につながっている。
その他、小・中学校教諭で構成する自主研修団体の研修もよい。
 - (2) 小学1年から連携しているので、子どもが他校の子どもとのかかわりを楽しみにするようになった。また、交流を通して名前を覚えることが中学準備につながっている。
- 2 学力をつなぐ取組である年2回の小中連携研修会の日程調整等は、どのように行っているのか。
 - (1) 小中連携推進協議会において、大まかな年間計画と小学校で実施する授業教科分担を中学校教頭が提案する。それを受け、4校の小学校教頭間で、期日をずらした研修会の日程を調整する。小学校の研修会では、国語・算数・理科・社会・外国語活動の授業公開を4校で分担する。年度ごとに順番で教科分担が入れ替わる。
 - (2) 教科ごとに期日がずれているので、中学校の教諭は小学校で実施する研修会に行きやすくなる。また、本年度から中学校の管理職も参加している。中学校教諭には、教科の専門性について意見を求められることが多い。

Ⅱ 研究協議

- 1 小中連携・中中連携・小小連携などがあるがどうしても活動がマンネリになることがある。中学生のゴールの姿を明確にし、それをふまえて連携していくのがよい。また、小・中で研修テーマを合わせられるとよい。

- 2 学力をつなぐ小中連携の取組として、小学校だけでなく中1のN R Tのデータを小学校に伝える取組がある。また、個人カルテの引継ぎにおいて、客観的なデータだけでなく、「割り算が難しい」等、具体的な記述があってもよいのではないか。その他、指導案の中に中学校までの系統性を記載する。また、小・中の互いの教科書を参考にする取組がある。



指 導

＜鹿児島県教育庁義務教育課指導主事

本山 和仁 先生＞

提言1, 2

- 1 主題を明確にして不登校解消や学力向上等、様々な取組を行っている。グループに分かれての研究推進は効果的である。
- 2 小中連携や学力向上においては、個々の取組を参考に、自校の課題解決を進めていくことで、いろいろなアイデアが生まれる。
- 3 不登校の解消や未然防止については、すべての子どもに行きたい、楽しみと思わせる取組が大切である。特に授業においては一人一人を大切に魅力ある授業づくりをしていきたい。管理職も含め、初期対応に努めたり、情報共有を密にしたりしながら進めることを大事にしていきたい。
- 4 小中連携での実践内容の振り返りをし、再点検して、共通理解することが大切である。
- 5 小中での授業づくりに関して連携をしながら、小学校のよさを中学校に、中学校のよさを小学校に取り入れていく関係づくりが大切なのではないかな。
- 6 個人カルテに関しては、きめ細かな指導に生かすために、どのようなものがよいかどのように生かすか、小中の連携を

図り、作成する。

- 7 コミュニケーション能力の育成に関して、一人一人のよさを生かした活動をみんなで考えて知恵を出していく。

＜鹿児島県教育庁義務教育課指導主事

富田 好昭 先生＞

提言3, 総括

- 1 児童の実態アンケート結果を受けて、取組を始めているのがよい。教諭のモチベーションが上がる基にもなる。最後にアンケートで変容を把握しているのもよい。
- 2 取組を推進する体制がしっかりできている。そのため職員がそれぞれの役割を認識することができる。また、推進にはコーディネーターである教頭の役割が大事。かかわっている人の顔を、互いに知るといことも大切にしていきたい。
- 3 合同で行う行事だけがクローズアップされがちだが、学校の普段の教育活動とのつながりを大切にしてほしい。例えば交流学习で「積極的に発表する態度」をゴールとするならば、日々の授業の中でそれを培うにはどう指導するのか考えることが大切である。「学校で普段から取り組むべきこと」「合同で行うこと」の2つの観点から、教育課程を編成してほしい。
- 4 社会に開かれた教育課程について
これからの教育課程には、社会の変化に目を向け、教育が普遍的に目指す根幹を堅持しつつ、社会の変化を柔軟に受け止めていく役割が期待されている。
 - (1) よりよい社会を創るという目標をもち、教育課程を介してその目標を社会と共有していくこと。
 - (2) 社会や世界に向き合い、自分の人生を切り拓いていくために求められる資質・能力とは何かを、教育課程において明確化にして、育てていくこと。
 - (3) 実施に当たっては、地域の人的・物的資源を活用したり、社会教育との連携を図ったりしながら実現させること。
- 5 教頭の役割について
校内の指導主事としての役割として、教育課程編成への助言をし、研修体制の充実が図られることを期待する。

第2分科会

課題「子どもの発達に関する課題」



提 言 1	テ ー マ	子ども供たちの夢実現に向けた学びの連携に教頭としてどのように取り組めばよいか ー小小・小中間の円滑な連携に向けた教頭のかかわりについてー
	討議の柱	「中1ギャップ」や「学力向上」等の課題解決に向け、小小連携・小中連携の推進に、教頭としてどのようにかかわればよいか。
	提 言 者	曾於市立財部中学校 教頭 川原 啓司

提 言 2	テ ー マ	ふるさとと自らに誇りをもつ喜入の子どもを育成するために、教頭としてどうかかわればよいか ー学校・家庭・地域・関係団体との連携を通してー
	討議の柱	地域の教育資源（人材・自然・伝統文化）を学校教育活動に有効活用するために、教頭として家庭・地域・関係団体とどのようにかかわればよいか。
	提 言 者	鹿児島市立瀬々串小学校 教頭 若松 深志

提 言 3	テ ー マ	9か年を見通した継続的な教育活動の推進を目指す小・中学校の円滑な連携のために、教頭としてどのようにかかわっていけばよいか ー小中連携，小小連携の組織における教頭のかかわりー
	討議の柱	学力向上につながる取組を推進するために、教頭としてどうかかわればよいか。
	提 言 者	長島町立平尾小学校 教頭 池田 陽子

指 導 助 言 者		
鹿児島県教育庁 人権同和教育課	指導主事	仲 克人
鹿児島県教育庁 義務教育課	指導主事	前 保廣

提言 1

I 質疑・応答

1 小学校6年の担任が、進学先の中学校へ1年間、交流教員として中学校へ赴任するという画期的な取組がなされている。どのような活動がなされたかエピソードはないか。また、今年度も、このような取組が行われているのか。

(1) 小学校の担任が中学校へ乗り入れることにより、小学校のきめ細やかな指導や声かけ、ICT活用、一人一人に目を向けた丁寧な取組等、中学校教員も勉強になった。

(2) 部活動の意義や楽しさ、家庭学習の重要性や小学校との連携の大切さを体感してもらうことは、中学校としてはありがたい。

(3) 今年度は、行われていない。小中連携の加配教員、英語教員がいる。この教員が、交流学习（乗り入れ授業）を計画し、実施している。

2 乗り入れ授業を行う際の問題点、教科の重点課題の有無と成果はどのようなものがあるか。また、小・中間の職員の温度差に対して、どのような取組をしているか。

(1) 乗り入れ授業を行う学校へかかる時間は、1校は2～3分、他の学校は15～20分の距離である。

(2) 小・中間の職員の温度差はあったが、機会ある毎に情報交換を行う中で、徐々に無くなっていった。

(3) 重点課題としては、家庭学習のやり方、机の上に置くべきものを何にするかを検討して決めていった。また、小学校の学業指導を中学校へ取り入れる。

3 小中一貫教育は、中学校が母体となっていると思うが、PTA活動はどのようなになっているか。

(1) A中学校では、家庭教育学級をB中学校では、教育講演会を小・中合同で実施した。C中は、実施していない。

II 研究協議

1 小小連携・小中連携の推進に、教頭としてどのように関わっているか。

(1) 小中連携の加配の有無が話題になった。同じ中学校区内の小小連携も重要である。また、小規模校の子どもたちを1校に集めて、その学校に中学校の教員が向かって授業を行うという

方法もある。

(2) 小中連携コーディネーターを校務分掌に置くと、管理職から発信するのではなく、職員が主体的に小中連携をリードする形で取り組める。

(3) 学校の規模が違うので、共通実践事項を設定した。授業を通しての「立腰」、メディアの取扱いについてのルールづくり、体力づくりなどを実践している。

(4) 乗り入れ授業については、学習指導案等を作成せずスムーズに授業が展開できるような手だてを講じた。

(5) 小・中職員の交流会の中で、話題からアイデアを引き出し実際の形にしていっていった。懇親会は、重要である。小・中の先生方が、密に連携を進めるようになった。また、進学している子どもたちの情報交換をしたり保護者対応の仕方等について確認をしたりするなど連携できる。



提言 2

I 質疑・応答

1 地域コーディネーターの取組やかかわりについて教えていただきたい。

(1) 鹿児島市の制度で、喜入地域では、3小学校に一人の割合で配置がなされている。コーディネーターに必要な人材を各担任から依頼している。コーディネーターは、依頼に応じて連絡調整を行っている。

2 合同家庭教育学級の成果と課題について、もう少し詳しく教えていただきたい。

(1) 喜入地域は中学校が1校のため、小学校の段階で他校の親子が集いふれ合う活動は、意義深いと感じる。互いを知り、中1ギャップ解消にもつながっていると思う。できるだけ多くの親子に参加してもらえようという日程調整やより充実した活動内容の準備が課題である。

3 伝統芸能の継承には、職員にどのようにかわらせているのか教えていただきたい。

(1) いかに職員に根付かせるかが難しいところであるが、人材の発掘と活用の取組を大切にしている。また、職員が校区を知る取組として、校区内のフィールドワーク等を実施している。

Ⅱ 研究協議

1 どのような方を人材活用しているのか、地域人材の発掘について教えてほしい。

(1) 大学からの予算で、学生の民泊交流というものがある。学生が学校支援にかかわると単位をもらえるとのこと。学生にとってもメリットがあり、相互により活動となっている。大学生を活用することも有効である。

3 地域の行事や伝統芸能等の活動で、どのようなことが課題となっているか。

(1) 学校支援ボランティアについては、事前打ち合わせをしっかりとしないとトラブルになる場合もある。

(2) 学校・家庭・地域が一緒になって連携できればいいが、家庭が全く入ってこない場合もある。

(3) 職員が伝統芸能を知らない。

(4) 伝統については、継承の意義（意味付け）もきちんと伝えることが大切である。



提言3

I 質 疑

1 小中一貫教育型（施設一体型）の学校の、学力定着状況個人カルテの内容と活用について教えてほしい。

(1) 個人カルテは、小学校の時からC R TやN R T、知能検査、鹿児島学習定着度調査、全国学力学習状況調査の結果を表やグラフにまとめたものである。また、個人の努力点や課題等もまとめて書いてある。

(2) 活用方法については、担任や指導者が指導の際に活用している。

2 小・中学校の学習方法の統一について、その内容と成果を教えてほしい。

(1) 一単位時間の授業の流れを、「①課題の把握→②個人で学習→③集団で学習→④まとめ」と統一している。

(2) 成果は、見通しを持って意欲的に学習に取り組むことができるようになった。

3 共通実践事項を先生方へ浸透させるための取組はどのようにしているのか。

(1) 生徒指導面については、年度初めの生徒指導連絡会で共通理解している。学習のしつけなどについては4月の研修会で確認している。また、小学1年生の時からしつけているので、生活のきまり・学習のきまり等について、新任の先生は子どもから学ぶこともできる。

(2) 6月の小中連携研修会で、共通実践事項についての取組状況を確認し、10月の研修会で、課題や成果等を出し合い、来年度もそのテーマで取り組むのか確認して次年度へ引き継いでいる。

4 徒歩登校の指導がうまくいっているのは、どのような指導をしているからなのか。

(1) 「1 km 歩育」の地点を決めて、そこから学校までは歩くようにしている。歩くことは体力づくりの基礎になるので、徒歩登校についてP T A等でも話題にして、保護者の理解をいただいている。

Ⅱ 研究協議

1 学力向上につながる取組を推進するために、教頭としてどのようにかわっているか、それぞれの学校の取組を教えてほしい。

(1) 学力向上のため、中学校の教頭が音頭をとって小学校と連携をとり、研修会を実施している。

(2) 中1ギャップ解消のために、小学6年生のときの担任が、中学1年生の授業で指導するという取組をしているが、交流する場の設定等で、教頭が連絡調整をしている。

(3) 学力向上のための共通実践事項について、小中学校で温度差がないように、その進捗状況を確認している。

2 学力向上の推進のために、小・中学校間でどのような取組をしているのか、それぞれの学校の取組を教えてほしい。

(1) 中学校で実施した1年生のNRTの結果を小学校へ返している。結果を小・中学校両方で共有する場の設定が大切だと思う。

(2) 小中連携研修会では、学力検査の結果を持ち寄って、具体的な数字を見ながら話し合いを進めている。

(3) 年に2～3回、中学校での授業の様子を小学校教諭が参観するという取組を実施している。中学校へ小学校の教諭が来るのは、中学校教諭にとって良い刺激となっている。

(4) 学習面だけでなく、あいさつや語先後礼の実践等、細かいところまで実践事項の取組をしているので、それが中1ギャップの解消になり、学力向上へもつながるのではないと思う。

指導

＜鹿児島県教育庁義務教育課指導主事

前 保廣 先生＞

提言1, 2

1 中1ギャップの解消に向けて、小中連絡会を実施し、授業参観や4つの分科会での情報交換を行っている。その分科会の中で家庭学習強調週間の設定など共通実践事項を設定し、具体的な実践・情報交換を行っている。また、中学校教諭の校区内小学校への乗り入れ授業、TT指導など、指導の系統性を持たせている取組は、素晴らしい。

2 学力の向上の取組として、大隅終末ベーシックや曾於市学力向上プランの活用により、小中の系統性を意識した学習指導の展開、また、校区内小中学校での共通実践事項による学業指導、家庭学習の習慣化をテーマにした合同家庭教育学級を実施して、家庭と一体となって、学習習慣の定着に努めている。

3 小小連携については、様々な形態による集合学習や学校間の連携の教科により、よりよい人間づくりを図っている。小中一貫した学習指導や生活指導により、指導の共通性がある。このことが中学校進学への不安を和らげている。中1だけでなく全校の不登校が減少し、学力定着も少しずつ図られている。教頭が調整役となり、共通実践している成果である。

4 地域の行事を、なぜ子どもたちは積極的にやらないのだろうか、積極的にやらせるにはどうしたらよいのだろうか、ということをよく考えてみることも大切である。例えば、伝統芸能等の体験活動を通して、子どもたちに憧れや期待が生まれるように、賞賛したり晴れ舞台を踏ませたりしてみる。そうすることで、自然と人は集まって来るのではないだろうか。また、なぜ伝統行事がこれまで続けられているのかということの学習が、さらに深まることにもつながる。

5 学校運営の中で職員の学校参画意識をどのように高めていくのかという視点からも考えていく必要がある。

＜鹿児島県教育庁人権同和教育課指導主事

仲 克人 先生＞

提言3

1 学校の立地条件に応じた3タイプの取組の発表であった。【①複数小1中連携型 ②小中一貫教育型(施設一致型) ③1小1中連携型】

2 それぞれの立地条件のメリットを生かして取り組めば、小中連携が変わってくる。

3 視点が違えば、取り組む方法が変わってくる。この視点でよいのか、この方法で良いのかと、いつも分析することが大切である。

指導の総括

1 何事も、「何のためにやるのか」「だれのためにやるのか」、目的意識を明確にしながら取り組むことが大切である。そうすることで、今やることが、光り輝くものとなり、ずっと生きたものになっていくのではないかと。

2 「曾於市の学習の手引き」は、非常に見やすい。どの学校でも使えるものであると思う。家庭学習の習慣・定着には、保護者の協力も必要である。保護者を巻き込んで、家庭学習の手引きの作成の段階から関わってもらいと、さらにより成果につながるのではないかと。

3 提言資料の中に、「教頭として」という言葉が26個あった。今後も、相互に電話連絡や資料交換等しながら連携に努め、多様な視点からしかけていくことが大切である。

第3分科会 課題「教育環境整備に関する課題」



提 言 1	テ ー マ	地域とともに進める小中一貫教育の充実のための教頭としてのかかわり ーさつませんだい学校応援団の取組を通してー
	協 議 の 柱	地域とともに進める小中一貫教育（連携）の充実を図るために教頭としてどのようにかかわればよいか。
	提 言 者	薩摩川内市立入来中学校 教頭 土器手 徹

提 言 2	テ ー マ	児童一人一人の教育的ニーズに対応する教育環境の整備 ー学校の実態に応じた特別支援教育充実のための教頭のかかわりー
	協 議 の 柱	学校の実態に応じた特別支援教育充実のために、教頭としてどのようにかかわればよいか。 ・校内の支援体制づくり ・保護者との信頼関係づくり ・関係機関との連携
	提 言 者	伊佐市立羽月小学校 教頭 今屋 厚造

提 言 3	テ ー マ	地域人材活用の推進における教頭の役割 ー「ひおき学」充実のための教頭のかかわりー
	協 議 の 柱	地域人材活用における効果的且つ効率的な情報共有の在り方
	提 言 者	日置市立伊集院小学校 教頭 小城 孝洋

指 導 助 言 者	
鹿児島県教育庁 義務教育課 指導主事	假屋 一成
鹿児島県教育庁 社会教育課 主任社会教育主事兼生涯学習係長	伊藤 太

提言1

I 質 疑

- 1 取組事例Ⅰに「講師の方々には、講師依頼だけでなく、子どもたちの学習の成果を見てもらうように配慮する必要がある」とあるが、今後どう対応していこうとしているのか教えてほしい。
 - (1) 支援ボランティアとして、講話や学習支援に来ていただくだけでなく、学習の成果を発表する機会、例えば学習発表会などに招待し、子どもたちの学習の成果を見ていただきたいと考えている。
- 2 小中一貫教育の小学校5・6年生と中学校1年生の交流学习の評価は、どのようにしているのか教えてほしい。
 - (1) 小・中それぞれの学校で、評価基準を基に評価している。
- 3 取組事例Ⅰの「入学試験対策模擬面接」の面接官役をされる応援団員はどのような方をお願いしているのか、また打ち合せはどのようにしているのか教えてほしい。
 - (1) 学校運営協議会委員を中心に依頼している。
 - (2) 学校運営協議会の機会を利用し、打ち合わせを行っている。
- 4 研究の課題に「職員の意識が低い」とあるが、その原因をどう考えているか教えてほしい。
 - (1) 教頭がかかわり過ぎていることも一因かと思うので、教頭がすべてをするのではなく、職員とも分担をして学校応援団活用を進めたい。
- 5 学校応援団の方を呼ぶ際の謝金等はどうなっているか教えてほしい。
 - (1) 学校応援団はボランティアとして、謝金なしで協力をもらっている。

II 研究協議

- 1 グループ協議の報告
 - (1) 小中一貫教育の小学校5・6年生、中学校1年生の交流学习で3年間、違うテーマで学習するために、学習内容によっていろいろな地域の方々を講師としてお願いしている。
 - (2) 地域人材の活用に当たって、小規模校では教頭が担う役割が多く、負担が大きくなっている。
 - (3) 教職員のモチベーションを高めるために、教頭として前線に立ち、担任・教科担任の先生方をサポートしていくことが大切である。

- (4) 小中一貫教育のカリキュラムづくりは、学校だけでなく、地域、保護者とも情報を共有して進めていくことが大切である。
- (5) 小中連携で、小学生が中学校で体験学習等をした後に事後アンケートをよくとる。その際、事前に中学校に行くのに不安に思っていることを小学生に聞いたり、中学生にどんな不安を持っていたか、どんなことをしてもらいたいかなどの事前アンケートをとることも、子どもの視点に立った連携では大切だ。
- (6) 小中連携で、小学6年生に中学校入学前に不安なことについてアンケートをとり、入学説明会で答える機会を設けている。

2 全体協議事項

- (1) 小中一貫教育における不登校の数値的な状況やよさについて教えてほしい。
 - 不登校の数値的な部分については年度や学校によって変わるので回答は控えるが、小中一貫教育で児童生徒の交流や職員の交流をとおして、互いを理解する機会が増えて、大きなメリットとなっている。



提言2

I 質 疑

- 1 保健・福祉機関であるトータルサポートセンターにはどのような職員が勤務しているのか。また、北薩病院とはどのような関わりがあるのか。
 - (1) トータルサポートセンターには、保健師・心理士・社会福祉士等の資格をもった方々が勤務している。現在は伊集院に転勤されたが、B小学校では北薩病院のN先生に子どもの見取り等で細かなアドバイスをいただいた。
 - (2) D小学校においては、北薩病院のN先生から、知的な発達障害ではないが問題行動を起こす困り感を抱えた児童に対する様々な相談に対応し

ていただいた。

2 特別支援学級の増設についてももう少し詳しいことをお聞きしたい。本校も、特別な支援を要する児童が全校児童の1割を超える状況であるが、行政機関との連携や特別支援学級増設までの経過、決定、保護者への説明をいつ頃実施したのか。

(1) 行政機関との連携については、校長が担当指導主事と必要に応じて連絡を取り合って、特別支援学級増設に向けて準備を進めた。また、市の就学指導の流れの関係上、決定や保護者への説明は年度末に行った。

3 LD/ADHD教室のことについて伺いたい。LDの児童について、入級に際しての基準を設けているのか。

(1) 設けていない。これまでの生活環境等による発達障害を含め複合的な障害を抱えた児童が多いこと、特別支援学級への入級を希望しなかった児童への対応、通常学級に在籍する特別な支援を要する児童が多いこと等々、行政の理解の下、柔軟な運営を行っているのが現状である。

Ⅱ 研究協議

1 グループ協議の報告

(1) 伊佐市は、特別支援教育の支援体制が整っており羨ましい。

(2) 校内の特別支援教育コーディネーターと教頭をはじめ生徒指導主任、養護教諭等とのかかわりが大切である。

(3) 年度途中での入級等、保護者への就学指導が難しい事例が多い。

(4) 特認校制を取り入れているが、特別な支援の必要な児童が入学・転入した際の対応に苦慮している。

(5) 月1回支援委員会を設定する等、校内支援体制の充実に努め、児童の状況や教師の困り感の把握・改善に努めている。

(6) 合理的配慮を学校にいる全時間求める保護者がおりトラブルとなった。担任が連携の中心となった保護者との信頼づくりが大切である。

(7) 相互参観、特別支援学校との交流、居住地校交流等々を通した諸関係機関等とのつながりを深めたい。

2 全体協議事項

(1) ことばにかかわる課題で言語通級教室への入

級を勧めた際に、保護者が理由が分からず戸惑うことが考えられる。

○ 伊佐市では、療育施設等が充実していることや就学時健診の段階でことばに関わる課題を保護者に告知することで、小学校入学に際してトラブルとなった事例はない。

(2) 提言内容が大変勉強になった。保護者を安心させるための「大丈夫」の言葉かけや個々に応じた丁寧な対応が重要であることが分かった。

提言3

I 質 疑

1 「ひおき学」は、設置者が総合的な学習の時間を通して、子どもたちに郷土愛などの道徳性を身につけさせていく目的で取り組んでいるということだが、いろいろな職員がいる中で、設置者から下りてくることを教頭としてどのように伝えているのか。

(1) 現在、次年度への教育課程編製の時期になっている。「ひおき学」は今年度からスタートしたが、職員の中でも理解度に差がある。道徳や理科、社会、体育、総合等、他教科からもってきて位置付けている。どの教科からどの部分をもってくればよいのか等、職員研修と教育課程編成を合わせて話し合い、理解を深めている。

(2) 来年度に向けて、総合担当やひおき学担当を中心に学校に配当される予算を考えながら地域人材の活用についても計画を立てて進めている。

2 研究の成果に「ひおき学」の充実のために地域人材を発掘し積極的に活用することで、地域の方々の学校への理解が深まった、とあるが地域の方にどのように「ひおき学」を伝えていったのか。

(1) 地域の方々への情報提供を学校便りでお知らせしたり、学校評議委員会等で「ひおき学」について説明や協力を要請している。

3 **A** 中学校区でも **B** 中学校区でも「ひおき学」との関連性の確認や「ひおき学」担当者が作成した計画を確認とある。職員が打ち合わせを行っているだろうが、礼節と道徳性を学ぶ「ひおき学」として、具体的にどのような活動を設定して取り組んでいるのか。

(1) 打ち合わせについて、各学校区ごとに目指す

子ども像を設定し、小中連携部会を行っている。

「ひおき学」のことだけでなく、様々なことについて情報交換を行っている。9か年を見通した子どもたちの育成を日置市は定めている。

- (2) 今年度から「ひおき学」はスタートして、手探り状態である。取組の内容については、まだ十分ではないところもある。



Ⅱ 研究協議

1 グループ協議の報告

- (1) 中学校は教科指導がメインとなるので、なかなか取組が難しいが、本の読み聞かせや人権同和教育からさまざまな職業の方を呼んで講話をいただいている。小学校は、地域の特産、お茶、米作り、焼き芋、ミシン補助等あらゆるところで地域の方々の力を借りて行っている。
- (2) 情報共有については、学校応援団便りを発行している。
- (3) 学校の年間計画を年度初めに学校応援団の方に渡して学校の活動を知っていただいている。
- (4) 活動後の児童の感想を地域に還元している。学校間や小中連携でも共有しながら、地域の方々に子どもたちの思いを伝えている。
- (5) 小学校と中学校との間で人材活用の共有がもっとできればよいのでは。人材リストができていてもうまく活用できていない。
- (6) 小中一貫教育で人材を活用していることを地域の方々に知ってもらう場を設けると、さらに理解が深まるのではないかな。
- (7) 公民館講座で学んでいる方々に学校応援団に入ってもらい、力を発揮してもらいたいのではないかな。
- (8) 教頭の役割として、地域との連携、連絡調整、人材発掘、他教諭とのつながりがある。地域コーディネーターが配置されているところでは、そ

の方々とのパイプ役を教頭が果たしている。人材発掘や派遣をお願いしている。

- (9) 地域によっては、地域コーディネーターの役割を教頭が行っている。
- (10) 中学校においては、部活動の指導者として地域の人材に協力してもらっている。職員の負担軽減にもなる。
- (11) 地域の人材のさらなる充実や見直し、工夫・改善が必要である。
- (12) 地域の人材が高齢化している。昔の遊びや地域の特産品づくりを高齢者の方々に教わるというよい点もある。
- (13) 人材活用の一覧、学校と自治体間での人材の共有、地域の方々に話を聞く活動をキャリア教育としても取り入れていく。

Ⅲ 指導

〈鹿兒島県教育庁義務教育課指導主事

假屋 一成 先生〉

提言2

- 1 伊佐市の特別支援教育の取組について
- 支援を要する児童が多いのは、児童・保護者の教育的ニーズをしっかりと汲んで対応ができているからである。コーディネーター、小規模校においては教頭が、校内にとどまらず、地域の資源、関係機関との連携を細かく図っていることで特別支援教育への理解、活動の充実につながっている。
- 2 今後の工夫改善について
- 特別支援教育を取り入れた学校経営の工夫改善として次の8つの視点がある。
- (1) 意識改革
- 情報を共有し、学校全体で動く。
- (2) 組織改革
- 子どもを支援する体制を構築する。
- (3) 資質向上
- 校内研修の充実、校外研修の還元を図る。
- (4) 指導法改善
- 実態に応じた指導計画を作成する。
- (5) 教育環境整備
- 合理的配慮、基礎的環境整備を踏まえる。
- (6) 理解促進
- 幼・保への働きかけを促進する。
- (7) 安全確保
- 安心して通える環境整備に努める。

(8) 地域連携

○ 地域の人材を把握し活用する。

3 研究協議を通して

校区内にいる人材を有効活用し、支援を要する子どもに具体的に対応する。また、校内支援員を指導法改善として考える学校もある。校内支援員の役割を明確にし、打合せの時間を確保したり情報交換をしたりして有効に活用してほしい。

提言3

「ひおき学」は本年度からスタートとしたこともあり、まだ不十分な面もある。しかし、小中一貫教育のパンフレットもあり、どのように評価したらよいか等「Q & A」もできている。

1 今後の取組について

「ひおき学」を自校でどのように活用するか、実態等に合わせ自校で使えるように見直しに努める。また、事前の打合せが綿密に行われ、人材活用後の見届けもしっかりと行われており、素晴らしい。今後も続けてほしい。

2 おわりに

新学習指導要領が告示され、キーワードとして「社会に開かれた教育課程」が言われている。その中に目標の共有化、資質・能力の明確化、社会との連携という言葉等が出てきている。誰もが地域との関わりが重要ということ認識している。今後は、子どもに関わってもらふ際にどのような資質・能力を育てたいか分かりやすく説明し活動を展開してもらいたい。

また、カリキュラムマネジメントにおいて、前後の教科等とつながりのある人材活用が図られているか、ということを見直してほしい。

登録者数、学校支援にかかわった数は毎年増え、県内の取組は進んでいる状況である。

2 提言から

中学校では教科の専門性や打ち合せ時間の確保などの課題から学校応援団の活用が進まない状況があるが、本日の提言で授業、学校行事、そして高校入試対策模擬面接の取組が紹介された。各学校でどの部分で学校応援団、地域の力をお願いできるか、再度検討して積極的に取り組んでもらいたい。

3 学校応援団の推進について

学校応援団の実施方法は市町村によって違うので、それぞれの市町村の組織を把握して、市町村の広域的な人材リストと学校で整備されている人材リストを合わせて活用し、コーディネータと連携を図りながら進めてほしい。そして、教頭として、どのような場面でどのような支援が必要か、地域にはどのような人材がいるか、近隣の学校と情報交換をして、学校応援団を推進してもらいたい。そして、それぞれの学校の状況に応じて、地域の実情も勘案しながら、継続的、段階的、計画的に学校支援を推進してもらいたい。

4 その他

社会教育法がこの4月に改正されたが、「地域学校共同活動」が明記されるなど、学校教育と密接に関係のある見直しである。地域全体で子どもを支え、地域も活性化するという双方向の関係で子どもの成長を支える体制づくりが進められるようになり、学校はより多様な活動が可能になると考える。その意味からも、教頭の地域との橋渡し役が重要となる。

〈鹿児島県教育庁社会教育課主任社会教育主事

兼生涯学習係長 伊藤 太 先生〉

提言1, 総括

1 学校応援団のねらいと現状について

学校のニーズに応じて、地域ぐるみで学校運営を支援するための組織であり、地域全体で子どもを守り育てる環境づくりを推進する取組である。学校教育活動に取り入れることできめ細やかな指導ができたり、校内環境が整備されたりするなど、安心安全な環境づくりが進んでいく効果がある。

県内全市町村で取り組み、支援ボランティアの

まとめ

第3分科会では、教育環境整備に関する課題として小中一貫教育、特別支援教育、地域人材活用への教頭としてのかわりについて提言があり、熱心に協議がなされた。地域等との連携の在り方、実態に応じた活動の見直し、地域人材の活用を推進するたの意見交換、新学習指導要領等国の動向を踏まえた取り組みについての指導助言など、今後の教育課題解決の方向性を見出すことのできた研修であった。

第4分科会

課題「組織・運営に関する課題」



提 言 1	テ ー マ	郷土色を生かした学校運営の活性化
	協議の柱	地域と学校をつなぐ「地域の中の学校づくり」のために、教頭としてどのような役割を果たしていくとよいか。
	提 言 者	奄美市立朝日中学校 教頭 井之脇 満

提 言 2	テ ー マ	小中一貫教育の効果的な組織運営を目指す教頭の役割 －金峰地区小中一貫教育の推進〔施設分離型〕の研究を通して－
	協議の柱	施設分離型での小中一貫教育に、職員が主体的に取り組むようになるために、教頭としてどのようにかかわればよいか。
	提 言 者	南さつま市立田布施小学校 教頭 西留 敦朗

提 言 3	テ ー マ	学校の組織力強化を目指した教頭の役割
	協議の柱	学校の課題を組織的に解決しようとする職員集団の育成のために、教頭としてどのようにかかわっていけばよいか。 －学校における協働体制の構築に向けた教頭のかかわりを通して－
	提 言 者	鹿児島市立吉野東小学校 教頭 名越 秀人

指 導 助 言 者			
鹿児島県教育庁	教職員課	主幹	米澤 俊和
鹿児島県教育庁	教職員課	専門員	宮里 英樹

提言1

I 質 疑

- 1 特認校制度の活用は、小学生と中学生のどちらが多いのか、また、継続が多いのか、元の学校に戻る人が多いのか尋ねたい。
 - (1) 小学生も中学生も、特認校生の比率が高い。奄美市では1年契約であるが、継続が多い。豊かな体験活動が目的の児童・生徒が多いが、中学生では不登校等により、すがるような気持ちで転入する生徒もいる。
- 2 不登校や別室登校の特認校生へのかかわりで、教頭の職務が増えるが、職員の協力態勢はどのようにできているのか。
 - (1) 小規模校に転入することで、改善される生徒もいるが、不登校状態が継続されることも多い。初めに会ったり、話を聞いたりするのが教頭なので、担任につなぐまで接することは多い。中学部の共通理解と方針決定により養護教諭、支援員等の支援を受けつつ、教育相談、学習の支援等を行っている。
- 3 幼・小・中合同避難訓練の連携について、もう少し詳しく尋ねたい。
 - (1) 東日本大震災の教訓から、合同で何かできないかと始めた行事である。
 - (2) 幼→小→中とつなげていく「ゆめカード」を全員に書かせている。



II 研究協議

- 1 学校運営協議会地域コーディネーターについては、教頭が兼務している。教頭異動後は公民館主事の活用を進めたい。
- 2 子どもを前面に出して広報活動をする、町や地域が協力的である。
- 3 公民館主事を教頭が兼務している地域では、地域とのつながりが円滑である一方、多忙であり職務が滞る。

- 4 地域行事へのかかわりは、学校行事なのか地域行事なのかを明確にし、学校としてできること、できないことを伝えることが必要である。
- 5 地域後継者の発掘や育成等、教頭だからこそ地域に話せることがある。
- 6 統廃合等のピンチをチャンスに変え、新たな仕組を提言していくことが大切である。

提言2

I 質 疑

- 1 小・中の職員間に温度差があるのではないかと。どうやって職員の意識を変えているか。
 - (1) 中学校職員の意識を変える必要がある。乗り入れ授業を行い子どもにふれることで、意識の変容が見られた。
 - (2) 3校養護教諭の連携は、小学校段階を知るよい機会になっている。
- 2 C・SカレンダーやC・S便りに対する地域からの反応や要望はないか。
 - (1) 地区のC・Sは年間3回行っている。年度初めに地区としてどんな子どもを育てたいか共通理解している。
 - (2) C・Sカレンダーは中学校で情報を集めて学校便りの裏に掲載。「学校行事の細かな時間を入れてほしい」といった要望があった。
- 3 南さつま市では坊津学園が小中一貫教育を行っているが、坊津学園を参考にした学校があるか。
 - (1) 中学校の校長が坊津学園から異動してきているので、助言をもらっている。
- 4 南さつま市における他の地域の小中一貫についてはどんな取組を行っているか。
 - (1) 万世中校区では、外国語活動を主として小中連携を行っている。

II 研究協議

- 1 小・中の温度差について
 - (1) 小中連携担当を校務分掌に位置付けることで連携の活性化が図られる。
 - (2) 中学校の先生の乗り入れ授業によって、小学校の子どもの不安解消につながる。
 - (3) 中学校の先生が専門的分野で小学校の授業を行うことで、小学校の先生方にとっても参考になる。

2 職員の意識改革や工夫について

- (1) 小学校・中学校と文化の違いがあるが、何度も合同研修を行うことで、お互いに歩み寄りが見られた。
- (2) 実際に小中一貫校となると、中学生が小学校1年生を意識するようになり、中学校職員も小学生の目を意識して優しくなった。



提言3

I 質疑・応答

- 1 A校の特別支援教育の充実・生徒指導について外部の専門機関をどのぐらい活用してきたか。また成果はどうだったか。

- (1) 家庭の都合による不登校傾向の場合、年に2回、療育機関や児童相談所とも連携しながら、SSWに家庭に関わってもらうことで、登校するようになった。

また、ケース会議を定期・臨時に開催し、具体策を話し合ってきた。

- (2) 特別な支援を要する児童へのかかわりは、関係機関の支援で担任が安心して指導することができている。
- (3) 生徒指導についてA校では、県のSCから年に9回、臨床心理士から月に1回、SSWから月に1回相談してもらっている。専門家の方々の意見がもらえてたいへん指導に生かされている。また、生徒が「もっと相談したい」という気持ちになり、不安解消へとつながっている。

- 2 職員の資質向上について関心のない、あるいは協力的でない職員への働きかけはどのように工夫してきたか。

- (1) 共通実践の必要性を繰り返し具体的に語り込んでいる。
- (2) 個人で温度差はあったが、概ね協力的であった。授業参観後、良かった点を具体的に伝えるようにしてきた。

II 研究協議

1 「組織の機能化」について

- (1) 小規模校では機能させるというより、全員であたっている。
- (2) 行事等に関して、ミドルリーダーが一人で計画準備等をしている点を工夫し、行事反省と同時に次年度の案を出している実践が効果を上げている。

2 「特別支援教育」について

- (1) 日常の困り感を職員研修で出させ、理解し合う工夫をしている。
- (2) 中心人物の育成が大切という視点から、改善策の計画を教務主任を中心に進めさせている。
- (3) 日常の教育活動の中に特別支援教育はある。日頃から話題にしていくことが大切である。教頭は「何ができるか」を振り分けていくことが大切である。

また、外部の人材活用を充実させていくことも大切となる。

指 導

提言2・3

〈鹿児島県教育庁教職員課 専門員

宮里 英樹 先生〉

「小中一貫教育に職員が主体的に取り組むには」という主題設定がよい。9年を通した教育は大切である。

教師がまとまる…「何のために小中一貫をするのか」という共通の目的、共通の認識をもって臨んでいる。

小学校をそろえる…共通の取組を行って、中学校での学習の積み上げが、スムーズに移行できるようにしている。

小・中をつなぐ…専門性を生かした乗り入れ授業など、小・中の先生方が連携して取り組んでいる。

結果として、中学校へ進む子どもの不安を和らげられたのは大きな成果である。温度差はあっても、子どもの成果が先生たちのやる気につながる。先生たちがやろうと決めたことは最後まで任せてみることも、教頭として大切である。

大規模校における組織の機能化については、教頭だけでは難しい面がある。特別支援教育コーディネーター、あるいは生徒指導主任等、各主任を中心として組織の機能化を図ることは大変よいことである。それがミドルリーダーとしての自信となり、次代を育てるこ

とになる。

今回、学習指導要領が変わることは職員をまとめるチャンスとなる。改善点を理解し、職員にアドバイスをしていくことで、職員間の共通理解が図られる。そのような機会を重ねることで、職員の意識を一つにできる。職員を一つのことに向けることは、組織をまとめていく上で大切である。

提言1・指導の総括

＜鹿児島県教育庁教職員課

主幹 米澤 俊和 先生＞

- 1 教頭は地域との重要なつなぎ役・渉外担当である。
 - (1) 地域行事は、自分たちだけでは行えない面があるので、地域と本当に密接に連携を図ることで、実施できる。
 - (2) 十分な手立てがなされれば、特有な文化、伝統、地域性がある所でも、地域住民、児童生徒、教職員が充実感を抱き、地域行事に参加していくことができる。
- 2 どの地域においても切実な課題である児童生徒の減少についても、教頭がつなぎ役である。
 - (1) 学校と地域が一体となってなんとか児童生徒を維持しようという姿が伺える。
 - (2) 非常に密接な地域との連携によってつなぎ役として十分な働きをすることで、児童生徒数を増やすことができている。
- 3 組織マネジメントについて
組織の要素・資源には、
「①人②物③金④情報⑤時間⑥ネットワーク」がある。これらを総合的にマネジメントすることが組織を機能化する上で重要となる。
これらのうち、「人」を育てるためには意図的・戦略的な「仕掛け」が必要となる。
育てたい相手に対し、「〇〇の充実を図るために何かいい方法はないだろうか。」などの問いかけをして、さらに後日「何か考えつきましたか。」と問い直す。こうして考えさせることが一歩前進させる道である。
- 4 ミドルリーダーの育成について
ミドルリーダーの育成では、「できる」人だけに任せるのではなく、リーダーとして育てたい者にまずは任せてみる。それが、リーダー育成の第

一步である。そのためにはフォロワーが必要であり、そこに「できる」人が当たる。これが次のミドルリーダーを育てることとなる。

また、育てることにおいては、評価し賞賛することがやはり必要である。人事評価制度も活用し、「業績評価」でどんな結果を残したかに視点をあてて、賞賛していくことがミドルリーダーの育成となり、組織の活性化につながる。

まとめ

本分科会では、組織・運営に関する課題において、「郷土色を生かした学校運営の活性化」「小中一貫教育の効果的な組織運営を目指す教頭の役割」「学校の組織力強化を目指した教頭の役割」として三つの提言がなされた。

協議では、各提言に対して熱心な議論や報告がなされた。本分科会のテーマである組織の機能化・活性化・連携について、課題解決の参考になることが多くあった。

今後も学校規模や地域の実情に応じて、教頭としてのかかわりを積極的に深めていく必要性を考えさせられる分科会であった。



第5 A 分科会

課題「教職員の専門性に関する課題」



提言1	テ ー マ	教職員の資質や能力を高めるための教頭としてのかかわりはどうあればよいか ー校種間連携に係る取組を通してー
	協議の柱	校種間連携を通して教職員の資質向上を図るために、教頭としてどのようにかかわればよいか。
	提 言 者	天城町立天城中学校 教頭 碓 山 信 行

提言2	テ ー マ	教職員の資質・能力を向上させるための教頭としてのかかわり ー互いに学び合う職員研修の充実を通してー
	協議の柱	教職員の資質・能力をより向上させるための職員研修の在り方
	提 言 者	鹿児島市立伊敷台小学校 教頭 大 園 清 子

提言3	テ ー マ	教職員一人一人の資質・向上を図るための教頭としての取組 ー職員研修の充実を目指してー
	協議の柱	教職員一人一人の資質向上に向け、学校の実態を踏まえ、時代の要請をとらえた職員研修にしていくために、教頭としてどのようにかかわればよいか。
	提 言 者	鹿屋市立大始良小学校 教頭 友 生 雅 夫

指導助言者	
鹿児島県教育庁 教職員課 主幹	永田 孝哉
鹿児島県教育庁 教職員課 専門員	大迫 勝則

提言 1

I 質 疑

1 平成30年度以降の系統性についての研究視点を教えてほしい。

(1) 平成29年度は各学校の取組状況の把握や小中連携が中心であったが、来年度以降は保育所・幼稚園、高校との連携について町内の教頭間で分析・検討を進める。そして、町教頭研修会での共通理解・共通実践を行うことで校種間の連携の在り方や教育課程の見直しを図り、教職員の資質の向上につなげていく。

2 幼稚園から高校までの連携は大事である。本研究において教師に求められる連携力とは何かについて教えてほしい。資質・能力の向上のためには高める力を明確にして、職員全体が共通理解する必要があると考える。

(1) 職員と職員、校務と校務、校種と校種をつなぐ力であると考え。まずは中学校として幼稚園や小学校を知ることが大切である。そのためには対話し、人を知ることが必要だと考える。

教頭は、話し合う機会や連携する実践の場を設け、調整することが求められている。教頭会においても相互連携を図ることができるように話し合っている。

3 一小一中のB中学校は、合同授業の事前打合せをどのように全体に周知しているのか。

(1) 職員朝会で全体に周知している。特別に会を設定はしていない。人任せにならないように教頭として、誰が、いつ、何をどこからどこまでするのか、細かく役割や内容について確認している。事後の感想や意見の共有化については感想を回覧する手立てをとっているが、今後の指導に生かすさらなる工夫が必要と考えている。

4 校種間連携を通した職員の資質の向上において教頭として一番苦労したことは何か。

(1) 職員の仕事をする環境づくりである。連携する流れをつくる場所に悩みや課題意識をもっている。それらの解決のために教頭間の連携、協力を大切にしている。

II 研究協議

1 校種間の連携について

(1) 連携加配教員である中学校教員が小学校6年の社会科授業に入ることで子どもを知る、小

学校の指導方法のよさを知る、学習の系統性を知ることにつながっている。

(2) 小中連携の形として、PTAの連携もあると考える。スマートフォン等の使用や子育てなどについて話し合う場を設定することで、連携することへの気運も高まっている。

2 校種間連携において教頭としてできること

(1) 教頭としてできることには限りがある。行政のサポートをもらうことで、さらに推進できるのではないだろうか。

3 教職員の資質の向上について

(1) 違いを知る。認めることが出発点となる。

(2) 各校種の教育課程を知ることが取組の充実につながるのではないかと。

提言 2

I 質 疑

1 ミニ提案授業は、学校全体で取り組むテーマ研修と連携して実施しているのか。また、ミニ提案授業の成果や課題をテーマ研修に生かしているのか。

(1) 直接自校の研修テーマと結び付けるものではない。テーマ研修に関連して提案する職員もいるが、個人の研究教科として取り組んでいる教科等、提案授業の教科は授業者の裁量による。

(2) 誰もが授業を提案したり、参観したりすることで、授業を業務の中心に据えるという教員の本務を意識させる上で効果がある。

2 研究推進委員会と学力向上推進委員会の業務内容、目的にどのような違いがあるのか。

(1) 研究推進委員会は、自校のテーマ研修における研究に特化した組織である。学力向上推進委員会は、児童の学力そのものを向上させていくための組織である。

(2) 研究授業を実施するに当たり、実施前に活動しているのが研修推進委員会である。研究授業後に明らかになった課題を受けて授業改善や実践に向けた取組を推進していくのが、学力向上推進委員会である。

3 研修推進委員会と学力向上推進委員会の考え方ややり方にずれが生じないのか。

(1) 研修推進委員会のメンバーに、学力向上委員会のリーダーが加わっており、研究推進委員会の協議内容や研修の考え方等についてはリー

ダーが学力向上推進委員会に伝達し、意識のずれが生じないようにしている。

- 4 リーダーの育成、リーダーとの関わりについて
教頭としてどのようなことに気を付けているか。
(1) 人間関係づくりを大切にしている。職員と語り合う中でリーダーとしての意識を高めさせていく。
- 5 業務改善アンケートとはどのようなもので、その後どのように集約し生かしているか知りたい。
(1) 業務改善アンケートは、今年度1学期末の職員の業務遂行の様子から、抜本的に見直す必要を感じたため、1学期末にアンケートを実施した。アンケートは教頭が集約し、改善要望の多かった学期末の校務の時間確保については校長の指示の下、特別校時を設定するなど改善を図った。

II 研究協議

- 1 教職員の資質・能力をより向上させるための職員研修の在り方
(1) 校務の多さ、研修の進め方の難しさが課題であるが、研修推進委員会と学力向上推進委員会が連携を図り、方向性をそろえていくことは大切である。
(2) 研修を進めていく上で、ミドルリーダーがファシリテーターの役割を担えるようにしていくことが必要。いろいろな研修会に参加させる際、研修会に参加する上で学ぶ視点を与えるなどの意図的な関わりが教頭として必要である。
(3) 研究授業を通して授業改善に努める。校種によって研修の進め方が異なる。中学校は教科担任制であり、特に、小規模校においては、教科担任が少ないため研修を深めていくことが難しい。その工夫・改善策として近隣校と連携を図り、共同で研究を進めていくことや研究公開を機に全員で研修を深めさせること、あるいは、初任校研修や経験者研修を捉えて研究授業に参加する機会を増やすなどが考えられる。
(4) 在職期間中に必ず研究授業をすることを伝統としている。各教科に共通するテーマを設定し、外部講師を招聘して全員が参加できる研修の機会を設けている。
(5) いつどこで何の授業があるのかという情報を職員が共有し、自主的な授業参観ができるよ

うにしていけることが必要である。

- (6) 校内研修を充実させるために、職員の意識を高めることが欠かせない。そのためにはミドルリーダーへの声かけ、指導・助言を通して研修を学校全体で組織として推進できる態勢を整えていくことが欠かせない。



提言3

I 質疑

- 1 新学習指導要領移行期となり、外国語活動の時数確保が「総合」からの15時間でさえも厳しいと感じている学校も多いと思うが、時数確保のためにどのように取り組んでいるか。
(1) まず、業務改善から生み出せるものがないか取り組んでいる。学習発表会や運動会の練習時間の見直しをしたり、遠足と校外学習をまとめたりして時間確保をしている。行事については保護者の意見も大切にしたいので、保護者アンケートも実施して精選に努め、授業時数確保を行っている。また、鹿屋市は英語活動教育特区として早くから35時間の確保がなされており、予備時数等の見直しからも時数確保が考えられている。
- 2 不登校対応について、養護教諭が面談に当たったり、時には管理職が対応したりする内容もあるが、「学校楽しいと」の分析・活用はどうしているのか。
(1) 面談は、年2回実施している。「楽しいと」は、定期教育相談の前に実施し、それを持って相談に臨むようにしている。しかし、活用についてはまだまだ、改善の余地があると考えている。

II 研究協議

- 1 外国語活動の時数確保や道徳の特別の教科化にともなう教育課程編成についてはどのように推進しているか。
(1) 移行期間は時間を繰り出せても、全面実施に

向けた時数確保のためには、やはり業務改善による行事や余裕時数の見直しが必要になってくる。全面実施へどのように移行させるかについて計画的に進めたい。

- (2) 道徳の別葉作りについても考えていかなければならないので、今年度の教育課程編成は計画性が大切である。
- (3) 複式学級があるところでは、上・下学年の指導内容を2学年分に振り分けて行うところもある。

その場合、学校経営方針との整合性や重点課題等との絡みをどうするか、対応が難しくなるので考慮することが大切である。

- (4) 今年度の教育課程編成では、毎年度のようにやらなければならないことと、今必要とされていること（外国語や道徳）が混在するので、係や進程について教頭として全体を把握しておく必要がある。

- 2 「人権」「新学習指導要領」などの変革に対して、後ろ向きな世代もあるのではないだろうか。また、小規模校であれば、一人一人のモチベーションが必要である。教頭としてどのような関わり方や指導があるか。

- (1) 主体的に「やれるところはやる」ということに意識を持って臨むことそのものが教職員の資質であって、そうした資質を持っている教職員こそ技術的なことは後から身に付いてくるものではないだろうか。互いに学び合う職員研修でなければならない。そのために、教頭として、主体性が発揮されるように視点や方向を具体的に示し、影響を与えていかなければならない。
- (2) 研修を確かなものにするために教頭として企画・運営を把握し、地区市町村の動向や校長の意図が反映されるように担当者を指導している。企画が遅れがちな担当者へは、なぜ遅れがちなのかを理解し、資料や講師の紹介など補佐している。
- (3) 校内研修を充実させるために講師を招聘し、よりよいものにするために要望を出す。どんな授業にするのか、指導案検討、模擬授業を意識的に行えるように係を動かしていくのが管理職である。

- (4) 時間を切り詰めていくことも大切だが、研修の中に指導案作成だけで5時間取って、学力向上に向かう授業改善を行っている。

- (5) 「他者発表」という、他者が「〇〇さんは～ということを考えている。」と発表するシステムを取り入れることで、子ども一人一人の自己肯定感が高まり学力向上につながった。



指導

＜鹿児島県教育庁教職員課 専門員

大迫 勝則 先生＞

提言 1, 2

- 1 目的の明確化
学力の向上、児童生徒の理解する力の向上を目的として校種間連携を推進したり、目指す教師の姿の「見える化」を図ったりするなど目的を明確にして取り組んでいる。
- 2 校種間の指導観、子ども観の違いを生かす
校種によって指導観や子ども観が違う。「違い」「比較」から学ぶことや気付くことがあるよう「他を知り、自分の学びに生かす」こと大切であり、「違うからこそ学べる」「違ったものでも生かせるものは生かすべき」である。校種間の連携を通して子どもが学ぶ中で、校種ごとに目的に合ったものを選んでいくことが大切である。
- 3 実践の強みを生かす
研究授業、校外研修で学んだことの職員への還元等、具体的な実践を大切にして資質・能力の向上に向けて取り組んでいる。
ミニ提案授業については、授業者は授業のどこを見てほしいのかわかるように授業略案を作成したり、参観者は授業の何を見るのか目的をもって参観したりできるようにすることが望ましい。目的があることは嬉しいし、学びにもなるはずである。
- 4 時間を意識して取り組む
限られた時間の中でいかに効率を上げていくとい

う視点を大切にしている。

5 研修の成果を上げていくために

(1) 目的達成

目指すものや目指すべき方向性がわかり、いくらかの成果が得られることが大切である。

(2) 納得感

職員が、自分が受け止められたという「納得感」を感じ取れるようにすることが大切である。

(3) 時間制限

限られた時間の中で完璧にはならないが、納得のいく妥協点を見い出すことが大切である。

職員の資質・能力を高めるために、「何故、資質・能力を向上させないといけないのか」を自分なりに考えることが大切である。「未来を生きていく子どもたちが、自他の幸福を願って自他の幸福のために自らの力を発揮して、自他のよさや不十分なところを認め合いながら自他を向上させていくことができるようにするため。」である。

＜鹿児島県教育庁教職員課 主幹

永田 孝哉 先生＞

提言3

教職員が育つ一つの視点として「教職員は学校で育つ」ということがある。だから、校内研修を充実させたいという思いが伝わる発表であった。

校内研修の醍醐味は、教職員同士の特性を生かし、同僚性を発揮して学び合い、共に資質向上を図ることであるが、その具現化のために教頭としてどのように指導力を発揮するか取組がまとめられたものになっている。

1 研修スタイルの在り方

効果的な研修を進める上で、研修スタイルを工夫することは有効な手立てである。

ワークショップ型の研修を進めるにあたって、当事者意識をいかに高めるかということが大切である。

特に、授業研究においては、当事者意識がなければ、批評家的な意見しか出てこない。「授業を通して自分の授業に取り入れたいものは何か」「さらに充実させたいものは何か」等、自分のこととしてとらえさせ、そのためにどう関わるかが必要である。職員研修で取り組んだことが、最後は個々が生かさなければ意味がない。個々が生かすことで、最後は子どものためになるというところまで突き詰めて

いかなければならない。

ワークショップで活用した付箋は、個に返し、個人がポートフォリオ化し、積み重ねていくことも研修の効率化という視点でも必要である。

2 共同研究の在り方

業務改善の追い風の中で、指導案作成に係る負担が大きいのであれば、学校の実情に応じて指導案のスタイルの見直すことも考えられる。また、指導案検討の在り方についても、指導案検討と模擬授業を一体化し、指導案検討の代わりに模擬授業をするというスタイルもあるのではないかと。負担軽減のための共同研究において気を付けなければならないこととして、共同研究としての責任を果たすということまで求めなければならない。授業研究後に共同チームとしてリフレクションする機会を設け、最後まで責任を果たすことが大切である。

指導の総括

教特法の改正により「養成」「採用」「研修」の縦ラインによる体系化が図られ、教員の更なる資質向上が求められている。

改正の中で、キャリアステージに応じた教員としての目指すべき姿を示す育成指標の策定が求められている。高度専門職業人としての教員の確立を図るための体制としても整備されはじめたところである。

また、コミュニティ・スクールの導入、社会に開かれた教育課程など学校経営の質が大きく変わろうとしている一方で、学校の働き方改革も進めていかなければならない。学校経営の質の充実と学校の働き方改革という2つの命題がこれからの学校に求められている。

しかし、教育に携わる者として専門性を高めることは普遍的なものである。学校を取り巻く環境が変わろうとも、教師の専門性、多様な内容にも対応できる力を身に付けるために、教員が今後何をどのようにすればよいかということを考えていかなければならない。そして、これからの社会を担っていく子どもたちを育む教育の意義というもの大切にしていかなければならない。3つの提言から見てきたものは、

1 校種間連携において大切なことは、共通実践である。

「よく話を聞く子を育てよう」は共通実践事項で、「人の話を聞くときにはこんなことに気を付けましょう」は共通実践内容である。共通実践事項と共通実践内容を使い分けていくことが必要である。

2 研修において大切なことは『つなぐ』ということである。

人と人をつなぐこと、考え方と考え方をつなぐ、研修と研修をつなぐ、組織と組織をつなぐなど、つなぐことを意識した取組は大切である。学校の規模や実情はちがうが、研修を活性化、効率化していくために何と何をつなげばよいかを視点として示している。

3 研修の徹底したオンデマンド化、ニーズに応える研修とは何かを考えることが必要である。

限られた時間の中で有効な研修を進めるためには、教頭が先頭に立つくらいの気概で推進していくことも必要である。また、反転学習という視点で、事前に講師から資料を提供していただき、質問事項を考えて臨む研修もあるのではないかと。教員の資質・能力を高めるために、日々の教育活動を積み重ねる中で徐々に経験値を高めていく働きかけや関わり方と、時代の要請や学校の実情等により短時間で一気に経験値を高めていかなければならない研修、指導もある。日ごろから実情、場面、個に応じて使い分けていくことが大切である。



まとめ

第5 A分科会では、教職員の専門性に関し資質・能力の向上を図るために、

- 1 校種間連携の取組の推進
- 2 職員の資質・能力をより向上させるための職員研修の推進
- 3 学校の実態を踏まえた時代の要請をとらえた職員研修の推進

に係る教頭の役割や関わり方について協議した。

教職員が自らの専門性を高め、資質を向上させていくために、教頭がリーダーシップを発揮していくことや場の設定、条件整備等を図っていくことについて多くの発言があり、深まりのある分科会となった。

第5B分科会

課題「教職員の専門性に関する課題」



提 言 1	テ ー マ	教職員の資質・指導力向上を図るための教頭のかかわりはどうあれば よいか ～小中連携の取組を通して～
	討議の柱	小中連携の取組を通して，教職員の指導力向上を図るために，教頭は どのようにかかわればよいか。
	提 言 者	屋久島町立岳南中学校 教頭 益山 孝一

提 言 2	テ ー マ	教職員の指導力向上を図るための教頭としてのかかわりはどうあれば よいか ～課題を明らかにし，協働的に取り組む態勢づくりを通して～
	討議の柱	協働的に学び合う，高め合う教職員を育成するための教頭としての取 組，かかわり方について
	提 言 者	さつま町立佐志小学校 教頭 田崎 武彦

提 言 3	テ ー マ	職務遂行意欲を向上させ，職員の資質・能力を高めるための教頭の役 割 ～課題解決に向けた職員とのかかわりはどうあればよいか～
	討議の柱	職員の職務遂行能力を効果的に向上させるには，教頭としてどのよう にかかわればよいか。
	提 言 者	始良市立加治木小学校 教頭 平田 秀司

指 導 助 言 者			
鹿児島県教育庁	教職員課	専門員	佐土原 隆
鹿児島県教育庁	教職員課	主幹兼小中学校人事管理係長	窪田 雅彦

提言 1

I 質 疑

1 個別に支援を要する子どもたちに対してどのような具体的な支援や個に応じた指導を行っているか。

(1) 新学習指導要領の視点に基づいた授業改善を行うことで、各教諭がそれぞれ個に応じた指導を実践している。例を挙げると子どもたちの興味・関心を高めるために ICT を活用する。また、板書の色や大きさを変え、構造化する。さらには、板書とリンクした補助プリントを作成し、必要な生徒にのみ配布している。これらの手だては、通常学級にいる個別に支援の必要な子に対して効果が出ている。

2 6年生は、中学校体験入学を受けて、3学期は中学校を意識した学校生活を送るということであるが、具体的にはどのような点を意識しているのか。

(1) 小中連携の話し合いの中で、6年生は中学生の活動のスピードについていけないという課題が出された。その課題解決のために、6年生の中学校体験入学を2学期に行い、一日中中学校生活を体験することで、スピードの速さを実感させ、子どもたち自身の意識向上を図った。また、中学校で行っている1分前黙想等を小学校でも取り入れ、実践している。

3 中学校の先生から小学校の先生にしてほしいことには、どのようなものがあり、どのような取組をしているか。

(1) 中学校の先生に授業をしてもらう交流学習会の中で出てきた中学校からの要望や、子どもたちが自分たちに足りないと感じた部分について、3学期に取り組んでいる。具体的には、指示を的確に聞いて行動する力を身に付けられるように意識付ける。また、すべきことを確実にできるようにするために、学校、家庭、それぞれで保護者の協力も得ながら基本的学習習慣系統表を作成し、実践に取り組んでいる。

(2) 給食や更衣のスピード化の訓練をしたり、宅習の仕方を学び直したりしている。

(1) 小・中の授業スタイルが違うことから、互いの指導案作りに協力してもらっている。

(2) 小学校で、中学校の英語教諭が英語の授業を行っている。

(3) 中学校のN R Tの分析結果を小学校で生かしている。

(4) 管理職同士で、小中連携の運営面について協議している。

(5) 「学校楽しいと」を利用している。

(6) 移行シートにより、小学校での手だてを中学校が知ることができるようにしている。

(7) 小中連携による授業や話し合いを通して、子どもの実態を共通理解するようにしている。

(8) 小学校から中学校に乗り入れて授業を行う形の合同研修会を実施している。

(9) 夏休みを利用し、合同研修会を実施している。

(10) 各校の校内研修会へ参加を呼びかけている。

(11) 合同研修会の場を人脈を広げる場としても利用している。

(12) 3小学校による交流学習会の後、中学生の職場体験発表を聞く場を設けている。

(13) 資料等をHPにアップして、共有して活用できるようにしてほしい。

提言 2

I 質 疑

1 複式学級の事例について、学校規模や単式学級であっても、複式学級で学ぶことを意識させた授業とはどんなことか知りたい。

(1) 学校規模は、1, 2年単式, 3・4年, 5・6年の小規模校である。3・4年からの複式学級での授業を見据えた取組を、1・2年時から進めている。

(2) 具体的な取組としては、1・2年時から学習の進め方を継続的に指導し、学び方を身に付けさせている。また、間接指導時に小グループに分け、ガイド役の児童を中心に自分たちで学習が進められるようにしている。

2 一学期中に一人1回研究授業を実施しているということであるが、どのように行い、教頭はどの程度かかわっているのか。

(1) 各学年部や各自で指導案を作成し、全学級で取り組んでいる。

II 研究協議

1 グループ協議の発表

- (2) 教頭は、教科の特質を踏まえた共通実践事項の策定や指導案作成に、作成時からかかわっている。

II 研究協議

1 協働的に学び合う教職員の育成について

- (1) 生徒指導面においては、ケース会議等を開き、チームで対応するようにしている。保護者の理解が得られないなど難しい事例が増えてきているので、重要な場となっている。
- (2) 授業づくりや職員指導等では、年配の職員への助言の仕方に配慮し、個に応じた指導を心掛けている。日頃から話し合える雰囲気づくりに努め、個別の面談を利用して指導に当たっている。
- (3) 授業づくりの話合いに無関係という職員をどのように土俵に上げていくかが、課題となっている。

2 教職員の指導力向上について

- (1) 学力向上プログラムの指導やNRT、CRT等の諸検査結果分析から、具体的な指導を各担任に行っている。
- (2) 生徒指導に関する協議の時間と場を確保するために、職朝の1回の時間を短くして情報交換や対応策について話し合っている。
- (3) 校内研修で個々の資質を高めるために、指導案作成を全体で分担している。
- (4) 指導力向上に向けて模擬授業や相互授業参観を取り入れている。
- (5) 小中連携だけでなく、中中連携を実施し、評価問題作り等に取り組んでいる。
- (6) 人事評価制度を活用し、職員一人一人の目標の設定や取組の様子、今後の課題等について共有する場を設定している。

提言3

I 質 疑

- 1 職員の職務遂行意欲に対する調査について、実施校数や記名式か選択形式かが知りたい。また、調査項目の参考資料の有無はあるのか。
- (1) 加治木中ブロック内の5全校職員（82名中62名より回答有り）在職年数記入、複数回答

可、無記名方式で実施した。

- (2) 調査項目内容は、ブロック内教頭相互の意見交換により、日頃の職員の動きから調査項目を検討し決定した。

- 2 1回目の調査実施後、新たに付け加えた項目はなかったか。

- (1) 「その他」の項目を追加。2回目実施分では、「家庭内」「健康」「給食費等の未納問題」等の回答があった。助長される要因の数値変化は見られなかった。2回目の調査を実施し、職員の意識把握ができた。
- (2) 調査を実施し数値化することで各経験年数毎の教職員の実態を捉え、その上で具体的な指導を行えることが参考になった。

- 3 調査結果をそれぞれの職員に返却しているのか。集計結果を教職員自身が知る事により、自覚する事ができるのではないかと。

- (1) 職員にはまだ返却していないが、今後衛生推進委員会等で活用できるのではないかと考えている。

II 研究協議

- 1 教職員の職務遂行能力を効果的に向上させることについて

- (1) 教頭より年配の職員に対しては、実践した事について感謝の意を伝える。若手の職員に対しては、最初はやり方を指導し、次年度以降は自主的に実践できるよう見守り、賞賛する。ねぎらいの言葉かけを実施する。
- (2) 中間面談資料提出時に個に応じた、「本年度の期待している事項」や留意点等を伝えている。
- (3) 授業チェックカードでチェックし、職員週報等で賞賛する。
- (4) 職員一人一人の困難度に応じて支援する。
- (5) 職務遂行能力を向上させるには、一人一人の実践結果を見取り指導支援を繰り返すことが重要である。
- (6) 「家庭の事」で悩んでいる職員については親身になって聞きながら寄り添う姿勢で接していくことが重要である。
- (7) 連絡・指導・関係機関との連携等をさらに密に行う。

- (8) 週行事等の見直し改善を図り、余裕をもって教材研究や学年会等が実施できるようにする。
- (9) 例えば学年内で設営や学年週報を統一するなどにより、見出した時間を有効活用する。
- (10) 職員の意欲向上は、一人一人の職員をしっかりと見取った上で賞賛し、「自分は認められている」という思いを職員に与えられるような声かけをする。
- (11) 職員一人一人に、具体的な改善策を伝える。
- (12) 中堅職員を育成することで若手職員の育成も期待できる。また、ベテラン職員には、今まで培ってきた豊富な経験（生徒指導・保護者対応等）の強みを生すよう助言する。

指 導

＜鹿児島県教育庁教職員課専門員

佐土原 隆 先生＞

提言 2, 3

以前の中教審答申「新しい時代の義務教育を創造する」で目指すべき教師像が出された。そこで求められているものは、教職に対する情熱、指導力、人間力である。指導力、生徒指導力のみならず、信頼がある教師こそが、専門性のある教師ととらえ、研究をすすめたい。

1 提言 2 について

- (1) 伸ばしたい資質が授業力と生徒指導力に焦点化されており、非常にアプローチしやすい。
- (2) 教頭のかかわりが具体的、先手、意図的・戦略的である。フットワーク（教育長講話内有り）よく、つまづきがちなポイントを初めに教え、成功体験を積み、できたことで自信をもたせることが重要である。また、指導案作成時から教頭もかかわることで、学年主任を中心としたミドルリーダー育成に、チームとして対応させることを考えることができる。
- (3) 共同的な取組で、他の職員の力を生かすことはとても重要である。共同でやるからこそ効率が上がることもある。「ウィンザー効果」と言われる「第三者を解して賞賛する」ことが効果がある。（例：他校教頭から同様事項を伝える指導をして

もらうなど）、学校間のネットワークを生かし、互いにタッグを組んで実践してほしい。

2 提言 3 について

- (1) 職員の職務遂行能力向上にあたり、職員の経験年数の違いに着目した助言を工夫する視点が良い。調査結果は、職員の傾向ではあるが、この結果を生かし一人一人の職員に合わせた助言が効果的に実施できる。
- (2) 「即座に認める」ことは、とてもよい傾向である。教頭が年代別教職員の職務遂行能力を阻害する要因（例えば、若手職員の「苦手ポイント」である保護者とのかかわり方を手助けする）、助長する要因（例えば、ベテラン職員の「くすぐりポイント」である子どもの変容等）を理解して個別に対応してほしい。

3 今後の視点

- (1) 小中連携内において、「個々の学校職員の資質を全体で伸ばすとともに、生徒指導力も向上させることはできないか」等を考えたり「初任者も伸ばしながら中堅職員も伸ばす」等、複合的にできないかという観点で振り返る。
- (2) 提言ヒントを明日からの学校経営に生かし教頭自ら、生き生きと活動してほしい。

指 導

＜鹿児島県教育庁教職員課

主幹兼小中学校人事管理係長

窪田 雅彦 先生＞

現在「教育公務員特例法」等の一部を改正する法律が施行されている。教員の資質向上にかかる新たな体制を、教員の養成、採用、研修の段階で構築しようとするものである。

具体的には、校長及び教員の職責、経験及び適性に応じてその資質向上を図るために必要な指標が定められている。具体的には「10年目経験者研修」を「中堅教諭等資質向上研修」に改め、実施期間の弾力化を図るといった内容である。これからの動向に注目してほしい。

提言 1

- 1 教師に求められる資質・能力が3観点から整理されており、研修の進め方や実践等が大変分かり

やすかった。キャリアステージに応じた資質・能力の育成に目を向けたことは、学び続ける教員を支える重要な視点である。

- 2 中学校区毎に、実践内容を整理している。中学校毎に分類したことで各学校における課題や課題に対する取組状況がよく分かった。また、教職員が協働する姿が見られ、小中連携の取組が教員の資質・能力向上に有効にはたらいっている。
- 3 研究の成果と課題を丁寧に分析している。3つの観点をより具現化し、アンケート結果や調査結果を分析していたことに工夫の跡が見られた。
- 4 教頭のかかわりが明確に示された。特に共通実践事項を自己申告の自己チェック表に位置付けて意識化を図ったり、特別支援教育の視点や教員一人一人の視点を明確にしたこだわりの視点を活用したりした教頭の実践が良かった。

[改善点]

- 1 人事評価制度を効果的に活用する。共通実践事項を自己評価の欄に位置付ける。能力評価に示されている標準職務遂行能力の観点で教頭のかかわりを積み上げていくと、より公正で客観的な評価ができる。
- 2 教頭としてのかかわりを個別化する。組織全体への教頭のかかわりが多い中、若手教員や中堅教員等経験年数に応じた個へのかかわりを工夫してほしい。
- 3 研究の成果と課題の一般化を行う。小中連携をパターン化(複数小学校と1中、1小1中、小中併設)し、各パターンで成果と課題をまとめると、県内各地で行われている小中連携の共通の話題となり、今後の対応の参考となる。

総括

教職員の資質能力を向上させるための教頭としてのかかわりについて2つの視点で提案する。

- 1 学校組織の活性化を図るための手だてを教頭が具体的に示す。教職員は、理解力、行動力、調整力の面で様々な個人差がある。自らの課題に気付きながらも方法が分からなかったり、勇気が無かったりして、自分を変えられない者もいる。教職員が相互に優れた点を共有することができれば、自ずと資質・

能力は確実に高めることができる。それを仕掛けられるのが教頭ではないか。

(1) 多様なグループ編成と意見交換の場の形成

学年・教科・校務分掌・生徒の活動場面等、教職員のグループ化を図り、様々な教職員が学び合う場を設定してほしい。そのことで、相手のよさを知ることができる。特に、生徒の活動内で見える教職員の言動によって、職員研修内では気付かない事を実感することができるのではないかな。

(2) 全職員で分担する職員研修

グループ協議では、役割を決めて発言させるというグループもあった。このことによりアイデアの共有化、教材教具の共有化等まさしく業務改善につながっていくのではないかな。

(3) 校務分掌のプロジェクト化と積極的な役割交代

学校規模にもよるが、活躍の場を均等に与え、一部教職員の負担軽減を図ることは、自己有用感、後継者育成にもつながる。思い切ったコンバート、主任のコンバート等が必要である。校務分掌をプロジェクト化し、役割交替を仕掛けてみてはどうか。

2 管理力と感化力

教頭は教職員に指導助言する機会が多い。授業の管理、教育課程の管理等、管理力に対する意識は高いと思うが、一方、特に指導や助言をしなくても教頭の人柄、何気ない言動に心動かされたり、動機づけられたりすることもある。これが感化力である。教頭自身が困っていることをさらけ出し、自ら職員に相談を持ちかけたり弱音を吐いたりする姿を見せることで職員から「自分でよければ力になりたい」「～するとどうですかね」等の一言が返ってくるかもしれない。特に年配の職員には効果があるのではないかな。

学校の業務改善を進めるにあたっては、定時退校日を設定したり、時間外事務を縮小したりするという取組が先行するが、教頭として働きがいのある職場作りという視点で一人一人の教職員に目を配るとともに、校務分掌組織や指導体制を整えていくことが、職員のやる気を高めストレス解消や業務改善にもつながるのではないかな。